

(施設名) 米子市文化ホール
 (指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団
 (代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 伊木 隆司 ㊟

令和3年度「米子市文化ホール」指定管理者業務評価書

施設名	米子市文化ホール
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課
指定管理者名	一般財団法人 米子市文化財団
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(1年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

昨年同様、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響が継続しているが、座席数の制限、計画変更、延期など、状況に応じて可能な限り事業を実施したことは、評価できる。

また、年々老朽化していく施設、設備の巡回点検を強化し、不具合に迅速に対処するなど、施設管理に対する取組も評価できる。

【第三者評価】

① 施設について

○建物、備品に経年劣化は付き物であるが、細やかに対処・改善を進めていることが伺える。

○大ホール、イベントホール、多目的広場など、その施設に応じて有効に利用されている。これからも建物、水廻りなどの美化、整備などをしっかりとやってほしいと思います。

○我々が利用するにあたって、丁度よい適切な規模のホールであり、研修室等も含め活用しやすい。

② 管理について

○施設や設備の不具合への迅速な対応や、施設周辺、歩道のゴミ拾い、除草・剪定も引き続き実施されている。

○引き続きのコロナ禍により座席数、定員など検討すべきことも多かったと思われるが、施設の換気、消毒の回数を増やすなど更なる努力を感じられた。

○コロナウイルス感染防止対策が適切に行われている。

○利用客以外の往来も多いと思われる立地にありながら、周辺を含めいつも美しいと感じる。環境整備に努めておられるのがよくわかる。

③ 事業について

○今年度もコロナ禍によりいくつかの事業が中止になり、関係者は大変なことであったと思う。そうした中でも、「三浦一馬 バンドネオン・コンサート」が実施できたのは素晴らしいことであった。また参加型事業として「米子市音楽祭」が実施できたことは喜ばしく、「第88回NHK全国学校音楽コンクール鳥取県コンクール」が無観客となっても実施できたことは大変意義があった。すべての事業で観客制限、機

器等の消毒にも細やかな配慮がなされていた。

○コロナ禍においても座席数を制限するなどの対策をとって実施されてよかったと思う。

○コロナ禍にありながら、開館日数、利用者数、事業開催数が前年より伸びている。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

利用者が使用しやすい中規模ホールで立地条件も良いことから、稼働率の高い施設であり、今後も引き続き利用者が安心して使用できるよう、適切な施設管理を継続していただきたい。自主事業については、引き続き幅広い市民のニーズを捉えながら内容を精査し、本市の芸術文化の振興に資するものとなるよう努めてほしい。

【第三者評価】

○米子駅前という好立地、「イオン」の駐車場の共用という利便性を生かし、メインホールと事務室側との間のオープンスペースなど、市公会堂とはまた異なった特色を持っている文化ホールである。今後も、その特色・特性を生かした事業等を行っていただきたい。

○ビッグシップ等との大イベントが重なった際、駐車場周辺が大渋滞となる。主催者側にて早めの運転者連絡（プラカード等による渋滞連絡など）ができると良いかも知れない（運転者は、別の駐車場を考慮することができる・・・）。

○中規模ホールで利用しやすい施設であるので、今後も市民が安心して利用できる施設であってほしい。

令和3年度下期「米子市文化ホール」モニタリング評価表〔令和4年8月〕

施設名	米子市文化ホール	
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
選定方法	一公募・非公募	
施設の設置目的	米子市文化ホールは中規模ホールをという市民の声を元に市政60周年記念事業として平成3年に建設され、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業(優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供) 年間3回程度 参加型事業(多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供) 年間3回程度 教育普及事業(芸術文化に関する普及活動、情報提供) 年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認(60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	資料確認・現地確認 適正な陣配置を行い、安全対策に則り接客対応を行っている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料確認・現地確認 テレビ・ラジオ等メディアを使っ ての広報の他、3館のイベント情 報誌 Feel をフルカラーで発行す る等、わかりやすい情報提供が行 われている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認 新型コロナウイルス感染拡大防止 の為、参加者及び座席数を制限し た計画変更により事業実施するな ど、利用者の安心・安全を第一に 対応が行われている。
(2)利用者の要望把握 等	利用者の要望の把握及びその実現策が適切に行われているか	B	資料確認・現地確認 自主事業についてはアンケート用 紙が配布され、要望等の実現策を 検討していた。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている

(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認・聞き取り確認 職員が自前で行うなど適切に行われている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・現地確認 事業計画書に沿った自主事業が適切に行われている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行われている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	資料確認・現地確認 老朽化した施設、設備の不具合への迅速な対応や自主事業の充実等により、多くの市民が安心して利用できる環境を整えている。

II サービスの質の評価 (25点)

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布、集計され、利用者の回答内容は概ね良好であった。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料確認・聞き取り確認 引き続き施設周辺、歩道等のゴミ拾いや除草・剪定を行うとともに、花の苗の植え付けを行うなど周囲の環境整備に努めている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・聞き取り確認 利用者に対する対応について適切に行われている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認・現地確認 地元密着型のイベントを開催。中心市街地のにぎわいを創出することができ、地域の文化振興に寄与する内容であった。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認・現地確認 ホールだけでなく、イベントホール、多目的広場等を活用した多様な事業を行い、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図るといった設置目的に即した管理内容であった。

III サービスの安定性の評価 (15点)

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認 妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認 妥当である
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認 妥当である

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アルコール消毒液の設置場所の増設や施設の換気・消毒回数を増やすとともに、多くの自主事業が中止となる中、参加者及び座席数を制限した計画変更により事業実施するなどの取組も評価できる。</p> <p>また、年々老朽化していく施設、設備の巡回点検を強化し、不具合に迅速に対処するなど、施設管理に対する取組も評価できる。</p>	<p>合計点 (70) 点/ (100) 点 × 100 = (70)</p> <p>平均点 (3.5) 点</p>
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	309	292	17、105.82%	
施設利用者数	42,393	32,032	10,361、132.35%	前年度は新型コロナウイルスの影響で施設利用者数が大幅減となったため
施設稼働率	100%	100%	0、100.00%	
事業開催数	9	7	2、128.57%	前年度は新型コロナウイルスの影響で事業数が大幅減となったため

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和3年4～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	12,451,463	8,399,343	4,052,120、148.24%	前年度は新型コロナウイルスの影響で利用料収入が大幅減となったため
指定管理料	78,289,000	68,043,000	10,246,000、115.06%	
事業収入	2,831,730	541,420	2,290,310、523.02%	前年度は新型コロナウイルスの影響で事業数が大幅減となったため
補助金及び助成金	4,433,862	5,710,983	△1,277,121、77.64%	前年度は新型コロナウイルス関連の補助金が交付されたため
その他	122,986	172,781	△49,795、71.18%	各手数料減のため
合計	98,129,041	82,867,527	15,261,514、118.42%	

(2) 支出

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 A	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	37,992,814	35,654,214	2,338,600、106.56%	
委託料	25,283,387	24,964,001	319,386、101.28%	
施設費	24,942,211	20,882,900	4,059,311、119.44%	
事業費	6,235,958	5,178,220	1,057,738、120.43%	前年度より開催事業数が増加したため

合 計	94,454,370	86,679,335	7,775,035、108.97%	
-----	------------	------------	-------------------	--

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和3年4月 ～令和4年3月〕 A	本年度〔令和2年4月～令 和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
① 事業収支	3,674,671	△3,811,808	7,486,479、 - %	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な収入減となったため
② 利用料金比率	12.69%	10.14%	△2.55%、125.15%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な収入減となったため
③ 人件費比率	40.22%	41.13%	△0.91%、97.79%	
④ 外部委託費比率	26.77%	28.80%	△2.03%、92.95%	
⑤ 利用者当たり管理コスト	2,228	2,706	△478、82.34%	
⑥ 利用者当たり自治体負担コスト	1,847	2,124	△277、86.96%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	備 考
①自己資本比率	55.1	44.9	62.8	44.8	55.5	
②流動比率	281.4	191.7	323.6	196.3	257.0	
③固定長期適合率	15.6	11.2	11.0	12.6	10.9	
④総資産経常利益率	2.3	4.4	-0.5	-8.1	8.8	
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払

能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③ 固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率 (%) = 固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④ 総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

■ 貸借対照表 (例)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
		社債	300
固定資産		退職給付引当金	200
建物及び構築物	200	固定負債合計	500
土地	500	負債合計	1,200
投資有価証券	200	【純資産の部】	
固定資産合計	900	資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■ 損益計算書 (例)

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特段なし。

6 利用者アンケートの結果

自主事業について概ね事業を支持する良好な結果であった。